

平成30年度事業報告書

第1 公益目的事業

1 公共問題に関する調査及び研究

(1) 海外における安全対策に関する調査・研究

前年に引き続き、各国のテロ情勢や犯罪情勢及び海外における日本企業や日本人の安全対策・危機管理に関する調査研究を行ったほか、これまでの研究成果に基づく講演や提言を行った。

平成30年12月には、後述のパリ・セミナーに併せて、現地の在留邦人団体幹部等と安全対策に関する意見交換を行った。

なお、平成26年7月に警察庁の担当官や海外展開する企業の担当者と構成する「海外特殊事案対策研究会」を設置したが、平成30年度中の開催はなかった。

(2) 国際テロに関する調査・研究

前年に引き続き、国際テロ情勢の分析を行うとともに、法制面を含めたその対策についての調査・研究を行った。特に、平成28年3月のベルギーにおける連続テロ事件、同年7月のニースにおけるトラック突入によるテロ事件、同月のバングラデシュにおけるテロ事件、平成29年5月のマンチェスターのコンサート会場におけるテロ事件、同年6月のロンドンや同年8月のバルセロナ、同年10月のニューヨークにおける車両等を使ったテロ事件、平成30年5月のパリ中心部における襲撃テロ事件、同年5月のインドネシアのスラバヤにおける連続爆破テロ事件、同年12月のストラスブールのクリスマスマーケットにおける銃撃テロ事件等について分析を行った。

平成30年12月には、後述のパリ・セミナーに併せて、フランスの国家セキュリティ研究機関の幹部やベルギーの警察当局等と現地において意見交換を行った。

(3) サイバー・セキュリティに関する調査・研究

平成26年5月に設置した、研究者や警察庁の担当官で構成する「サイバー・セキュリティ研究会」において、今年度も引き続き研究会を開催してサイバー・セキュリティに関する研究・検討を行った。

(4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック等のセキュリティに関する調査・研究

2019年の大阪におけるG20サミットや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、セキュリティに関する情報収集や資料収集を行うとともに、平成29年6月に設置した、有識者や関係者で構成する「ソフトターゲット・セキュリティ研究会」において、今年度も東京2020大会に向けてのセキュリティに関する研究・検討を行った。

また、これまでの研究会での議論を踏まえて、平成31年3月に「東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴うセキュリティに係る提言書」を作成し、これを各関係機関、関係団体、企業、マスコミ等に広く配布し、東京2020大会に向けたセキュリティ対策の啓発活動を行った。

(5) 危機管理対策に関する調査・研究

国家や企業の危機管理がいかにあるべきか、各種事例を分析して、その対応策を研究した。

(6) 反社会的勢力に関する調査・研究

企業や行政機関による反社会的勢力対策に資するため、現状と対策について、調査・研究を行った。

(7) その他公共の安全に関する諸問題の調査・研究

原子力や航空分野におけるセキュリティの問題、テロ事件等多数傷病者事案対策等について、調査・研究を行った。

また、治安に関する国際情報のデータベースを作成した。

(8) 普及及び政策提言

次の資料を発行し、広く希望者に配布した。

◇ スペシャルレポート No.135

セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」2018年

◇ スペシャルレポート No.136

「最新の米国情勢～異形の政権の現状と評価～」

◇ 提言書

「東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴うセキュリティに係る提言書」

また、セミナー・シンポジウム、政府の審議会、マスメディア等を通じ、公共の安

全に関する政策提言を行った。

特に、各テロ事案等発生の際には研究センター長がテレビ、新聞、雑誌等で、事件やテロ情勢の解説を行うとともに、今後のテロ対策、警備対策についての政策提言を行った。

2 公共問題に関するセミナー等の開催

(1) 海外安全対策会議の開催

日本企業の在外拠点や在留邦人の安全対策、国際テロ対策、組織犯罪対策、サイバー犯罪対策等に資することを目的として、平成30年12月にフランスのパリにおいて、「第26回海外安全対策会議パリ・セミナー」を開催し、企業関係者、在留邦人等に対して、安全対策に関する情報の提供を行った。

(2) 反社会的勢力対策セミナーの開催

平成30年5月に、主として東証一部上場企業の担当者を対象とし、講師に露木康浩警察庁組織犯罪対策部長及び吉澤俊一関東弁護士会連合会民事介入暴力対策委員会委員長を迎えて、セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を開催し、約220名の参加を得た。

(3) 時事問題等に関するセミナーの開催

公共の安全に関する時事問題等を広く一般に理解してもらうため、平成30年4月に中山俊宏慶應義塾大学総合政策学部教授によるセミナー「最新の米国情勢～異形の政権の現状と評価～」を、また、11月に田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授によるセミナー「イラン制裁復活をめぐる諸情勢」を開催した。

また、令和元年6月に「G20大阪サミット」が開催されることから、平成30年7月に大阪市においてセミナー（廣田耕一大阪府警察本部長による「大阪の治安情勢とG20サミットに向けて」、府警担当官による「G20サミットに向けてのサイバーセキュリティ対策」及び当財団研究センター長による「最近の国際テロ情勢と対策～G20サミットに向けて～」の講演）を開催し、約280名の参加を得た。

(4) 企業安全対策責任者講習の開催

企業の危機管理態勢の強化を図るため、主として東証一部上場企業の危機管理担当者に参加を呼びかけ、平成31年2月に、第42回及び第43回「企業安全対策責任者講習」を実施した。リスク管理、海外安全対策、反社会的勢力対策、サイバー・セキ

ュリティ等の各分野について、当財団役職員のほか専門家による講義やフリーディスカッションを行った。

(5) 他機関・団体等における講演等

当財団の役員及び職員が、それぞれの調査・研究の成果を踏まえ、官庁、大学、政党等諸機関、諸団体において、公共の安全に関する諸問題について、講演等を行った。

3 公共問題に関する政策提言の表彰

警察庁、読売新聞社の後援、警察大学校警察政策研究センターと共催で、「安全で健やかな子供の成長をいかに確保するか」をテーマに、広く一般から懸賞論文を募集した。55編の応募があり、平成30年12月に部外の有識者を主体とした選考委員会で、最優秀賞1編、優秀賞2編、佳作2編、奨励賞1編を決定し、最優秀賞の要旨を読売新聞紙上で発表した。また、優秀な作品等13編を取りまとめた論文集作成のための作業を行った。

4 内外の研究機関との提携及び交流

(1) 大学寄付講座への助成

中央大学総合政策学部、立正大学文学部及び慶應義塾大学の社会安全政策論の講座や公共の安全に関する研究会等に対し、一般財団法人保安通信協会との共同による寄付講座として、所要の助成を行った。

(2) 他機関・団体等との提携及び交流

警察大学校警察政策研究センター及び(公財)日工組社会安全研究財団主催のフォーラム「デジタル世界の子供たち～性犯罪被害防止を中心に～」(7月)、警察大学校警察政策研究センター主催のフォーラム「特殊詐欺の現状と対策～高齢者の被害防止を中心に～」(平成31年3月)では、後援者として参加した。

このほか東京ビッグサイト主催の「危機管理産業展」や「テロ対策特殊装備展」、毎日新聞社主催の「都市セキュリティシンポジウム」等に対し、後援、協賛等の協力を行った。

第2 その他の事業

1 会員の安全に関する相談及び助言

会員企業の安全に関する問題（海外駐在員等の安全、反社会的勢力、コンプライアンス・不祥事等）について、個別の相談に応じ、助言を行った。

2 会員の安全に関するセミナー等の開催

(1) 役員対象の特別セミナーの開催

平成30年5月に名古屋において加藤達也愛知県警察本部長による特別セミナー「最近の愛知県における犯罪情勢について」及び県警担当官による「愛知県におけるサイバー犯罪の現状について」を、同年10月に栗生俊一警察庁長官による特別セミナー「最近の治安情勢等について」を、平成31年3月に三浦正充警視総監による特別セミナー「都内の治安情勢について」を開催した。

(2) 会員企業向け講演等

平成30年度は、会員企業からの講演依頼はなかった。

3 内外情勢ウィークリーの配付

毎週、公共の安全に関する海外メディアの報道のいくつかを選び、その日本語訳を会員企業に配付した。